



企業における標準化活動について

宮島義昭 住友電気工業(株)

私は、2000年より、JTC 1 SC 25/WG 3 (構内配線システム)の主査・委員を続けており、合計で14回の国際標準化会議(うち2回は日本開催)に出席してきた。また、2年前よりFTTH Council Asia-Pacificのボードメンバを務めている。このような国際委員会に出席するたびに、海外企業に対応する日本企業のあり方について考えさせられるところが多い。各国企業の代表者からなる委員会でも、なかばボランティア的な活動をする上で、各委員は何をインセンティブとして活動しているのだろうか。大げさではあるが、人類の幸福を追求するという使命感と自信を持って議論を展開する海外メンバに対して、会社のビジネスに有利な局面に何とか結びつけようと必死な日本メンバの姿が、そこにはうかがえる(あくまでも私見)。

今後、日本は少子高齢化が進展、いわゆる団塊の世代の大量退職により技術(特に物づくりノウハウ)の継承が困難になり、徐々に技術力は低下すると懸念されている。企業では、定年の延長、社内マイスター制度の採用、自由裁量による勤務制度導入などにより、当面の対応を試行しつつある。技術の継承もさることながら、人口減少により国内マーケットは徐々に縮小し消費・購買力も低下することも指摘されている。この傾向は、先進諸国には一般に該当することであるが、統計資料を見るかぎり特に日本の少子化の進展スピードは速いようである。

GDPの数字的には、数年のうちに日本は中国に追い抜かれ、2020年頃にはインドから、2030年頃にはASEAN連合からも追い抜かれるとの予測がある。資源の少ない日本は加工技術をベースに輸出産業を中心に発展するしかなく、自動車産業の成功がこのことをみごとに裏付けている。しかしながら、ICT分野での現実には、携帯電話の海外展開戦略は成功とは言いがたく、FTTHではGEPONを世界に先駆けて国内普及したものの、北米、欧州の主要国は異なるG-PON方式を導入する姿勢を示しつつある。携帯電話機の世界市場を見ると、ノキア(フィンランド)、モトローラ(米)、サムスン(韓)で世界市場の2/3を独占、パソコンではデル(米)、HP(米)、レノボ(中)、エイサー(台)で世界市場の半分を占めることである。

このような流れに企業として対応するには、海外マー

ケットへの展開、いわゆる企業のグローバル戦略を強化する必要がある。かかる視点から総務省で策定された「ICT国際競争力強化プログラム」によれば、研究開発、知的財産などとあわせて、国際標準化は、きわめて重要な事項である。政府のe-Japan戦略の推進により、我が国は世界で最も安く高速のブロードバンド環境を実現し、携帯電話についても他国と比較してサービスの高度化・多様化が大きく進展している。しかしながら、グローバル市場における情報通信分野の我が国の競争力は上述のとおり、必ずしも高いとはいえない。我が国の強みやポテンシャルを最大限に活かすとともに、弱点を克服していく戦略的な取り組みが喫緊の課題として求められている。

国際競争力を考える上で、経済政策も重要なポイントであり、FTA(自由貿易協定)、EPA(経済連携協定)の早期締結の重要性も指摘されているところである。FTA、EPAに関しては、11月1日に日本-タイ間のEPAが発効、シンガポール、マレーシアに次ぐアジアで3番目の国とのことである。タイ向けの日本の貿易額は4.6兆円(2006年)にもおよび今後関税の撤廃を視野にますます経済連携は強化されると思われる。また、タイは中国、インド、豪州とFTAを締結しているためこれらのネットワークを活用した動きが活発化するとの見方もある。

近年はマルチスタンダードを作り、各地域で適応しやすい標準を選択できるやりかたになっているが、こうなると一層低コストの製品が受け入れられる傾向が強くなり、中国やインドなど人件費の安い国での生産が有利になる。必ずしも、標準化の土俵で勝つことだけでは、マーケットのマジョリティを取れないという側面もあるが、日本あるいはアジア連合で、欧米に対抗できる機軸を形成する動きが出てよいのではないかと。

(平成19年11月8日受付)

宮島義昭(正会員) | miyajima-yoshiaki@sei.co.jp

1978年九州大学修士課程修了。NTT研究所、技術協力センタ所長を経て、2004年より住友電工に勤務。2006年よりFTTH Council Asia-Pacificのボードメンバ。